

事務事業名		一時預かり事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																									
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不明 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
	施策名	15 子育て支援の推進																											
	基本事業名	02 地域における支援体制の整備																											
根拠法令				予算科目 会計 01 款 03 項 02 目 02 事業 15																									
所属	部課名	生活福祉部地域福祉課																											
	課長名	熊澤正彦																											
	係名	児童家庭係	電話 0192-27-3111																										
	担当者	千葉史恵	内線 184																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 家庭で保育をしている保護者の育児疲れの解消、勤務形態の多様化や疾病等に伴う一時的な保育要請に対応する民間保育所に対し、事業費の一部を助成する。 【手順】 ①補助金交付申請の受付・審査②交付決定③実績報告④補助金交付 【補助基準額】 1施設あたり年額520,000円(年間延べ利用児童数25人以上300人未満の場合)																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 市内で一時的預かり保育を実施した民間保育所に対し、事業費の一部を補助した。 (市内全保育所で実施したが、盛保育園、赤崎保育園、蛸ノ浦保育園、日頃市保育園は補助対象とならなかった) 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様。			⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
			名称		単位				
			ア	補助金額	円				
			イ						
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 一時預かり保育を実施した保育所			⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)						
			名称		単位				
			カ	実施保育所数	園				
			キ						
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 保育所に事業費の一部を補助し、一時的に保育が必要となった児童の受け入れ態勢を整える。			⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)						
			名称		単位				
			サ	延べ児童利用数	人				
			シ						
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安心して子どもを産み育てることができる。			ス						
(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		1,820				
		都道府県支出金	千円	2,080		1,300	2,340	2,340	2,340
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	2,080	1,820	1,300	2,340	2,340	2,340
	人件費	事業費計(A)	千円	4,160	3,640	2,600	4,680	4,680	4,680
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	20
		人件費計(B)	千円	80	80	80	80	80	80
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,240	3,720	2,680	4,760	4,760	4,760
⑤活動指標	ア	円	4,160	4,680	2,600	4,680	4,680	4,680	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	園	8	7	5	9	9	9	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	人	490	520	510	520	520	520	
	シ								
	ス								

事務事業ID	1419	事務事業名	一時預かり事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
勤務形態の多様化や核家族化の進展により、一時的な保育の需要が高まってきたことから、国県補助事業として開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
育児不安や育児疲れを訴える親が多く、一時預かり保育の需要は高まっている。
この制度はそういった親の精神的負担の軽減や児童の健全育成を図るものである。
国の補助基準は平成17年から毎年変化し、国も補助のあり方を検討しているところである。(H24年度は子育て支援交付金)

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
共働き家庭の増加や勤務形態の多様化により、今後も需要が見込まれる。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 一時的な保育需要へ対応することで、保育所に入所していない家庭への子育て支援の役割を果たしており、政策体系と結びついている。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 一時保育事業を実施するためには保育士を増員する必要があり、市からの支援がないと事業の継続は難しい。したがって、市が子育て支援策の一環として事業に関与していくことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 市内の全保育所で事業を実施しており、対象は妥当である。 保護者の就労等の理由だけでなく、育児疲れの解消等の私的利用まで対応しているため、意図も適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 市内の全保育所で事業を実施しており、成果を向上させる余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 事業を廃止・休止すると、実施保育所の負担が大きくなり、保育の質の低下につながる恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似事業がない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 一時預かり保育は、普段は在宅の、保育所に慣れていない児童を預かるため、その児童に保育士1名が張り付いていることが多い。そのため、保育士配置にかかる経費が必要であり、常に受け入れる体制を整えるために、事業費の削減は困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 市が補助している事業であり、それにかかる保育所からの書類の審査や交付金申請にはある程度の時間は必要である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 利用しやすい制度とするため、受益者負担金の引下げも可能と思われる。

事務事業ID	1419	事務事業名	一時預かり事業
--------	------	-------	---------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 経済的理由などによる潜在的ニーズが考えられることから、保護者の応能負担に基づく利用料の設定を行い、家庭で保育をしている保護者の子育て支援の充実を図る必要がある。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 利用料の設定について検討を行う。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 利用料の減額を行った場合、財源をどのように確保するかが問題である。																							

2次評価者	(職 名) ※原則として施策の主管課長 地域福祉課長	(氏 名) 熊澤正彦
-------	-------------------------------	---------------

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 保護者からの申請や保育等適切に実施されている。																					
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 保護者の一時的な理由により、保育が必要な児童の保育であり、今後も適切に実施する必要がある。																					
		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●																				
	低下																						

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
